



2010年5月14日

各位

会社名	株式会社テレビ東京
代表者名	代表取締役社長 島田 昌幸 (コード番号:9411 東証第一部)
問合せ先	上席執行役員 三宅 誠一 (Tel. 03-3459-9411)
会社名	テレビ東京ブロードバンド株式会社
代表者名	代表取締役社長 加藤 雅夫 (コード番号:3786 東証マザーズ)
問合せ先	経営管理ユニット 広報・IR 部長 渡辺 豪 (Tel. 03-5733-3888)
会社名	株式会社 BS ジャパン
代表者名	代表取締役社長 山田 登
問合せ先	専務取締役 深沢 健二 (Tel. 03-3435-4807)

**株式会社テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社 BS ジャパンの
認定放送持株会社設立に関する契約締結及び株式移転計画書の作成について**

株式会社テレビ東京（東証第一部 9411、以下 テレビ東京）、テレビ東京ブロードバンド株式会社（東証マザーズ 3786、以下 TXBB）及び株式会社 BS ジャパン（以下 BSJ）は、2010年3月26日に「株式会社テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社 BS ジャパンの認定放送持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結についてのお知らせ」において公表しましたとおり、3社の経営統合に関する「基本合意書」（以下 本基本合意書）を締結いたしました。3社は、本基本合意書に基づき、本日開催した各社取締役会において決議の上、「経営統合契約書」（以下 本経営統合契約書）を締結し、共同して「株式移転計画書」（以下 本株式移転計画書）を作成いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

3社は、認定放送持株会社体制に移行すべく、本株式移転計画書に基づき、2010年10月1日（予定）を効力発生日として、共同株式移転（以下 本株式移転）の方法により共同持株会社である株式会社テレビ東京ホールディングス（以下 TXHD）を設立する予定です。TXHDの株式については東京証券取引所市場第一部（以下 東証第一部）に新規上場申請を行う予定であり、本株式移転の効力発生日に先立ち、東証第一部に上場中のテレビ東京の株式及び東京証券取引所マザーズ市場（以下 東証マザーズ）に上場中のTXBBの株式は上場廃止となる予定です。

なお、本株式移転は各社の株主総会による承認と関係当局の認可等を前提としております。また、TXHDの認定放送持株会社への移行は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定が条件となります。

記

1. 共同持株会社設立による経営統合の目的

携帯電話やインターネットなどデジタル技術による情報通信の基盤整備が進み、最新のニュースやビジネス情報、自分の好みに合ったコンテンツにいつでもどこでも触れられる環境が整いつつあります。こうした中、テレビ

本資料には、将来の見通し等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び業績の予想や将来の見通しに影響を与える本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は、実際の結果と大きく異なる可能性があり、上記3社の経営陣がその実現を保障するものではありません。将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

業界においては、2011年7月にアナログ波による地上テレビ放送が終了し、完全デジタルの時代に移ります。日本で最大の映像コンテンツ提供者であるテレビ業界がデジタル化することで、テレビ番組のマルチユースが加速し、デジタル化されたコンテンツの活用は一層活性化することが予想されます。とりわけ、インターネットを通じたコンテンツの流通は国境を越えることも容易であり、テレビ業界の国際化も急速に進むことが期待されています。

こうした技術革新による環境の変化に加え、規制緩和や法制度の改正等により、テレビ業界は大きな変革期を迎えています。高画質の映像コンテンツを楽しむ手段が多様化し、視聴者のテレビの見方が変わることで、従来型のメディアのビジネスモデルでは捉えきれない新たな宣伝手法を開拓する動きが広告主の間にも生じ始めています。

テレビ東京グループでは、株式会社日本経済新聞社（以下 日本経済新聞社）グループとの友好関係をベースにしながら、「経済」、「アニメ」、「健全なエンターテインメント」等を中心に特色ある番組作りとコンテンツのマルチユースを軸に、公共の電波を預かる放送事業者として、放送の公共的な使命と報道機関としての責任を自覚し、国民生活の福祉と文化の向上に貢献することを目指してまいりました。デジタル時代における「最良にして最強のキー局」を目指し、2008年度から「挑戦と改革」を全社目標に掲げ、体質改善に取り組んできました。「挑戦」のキーワードでは「ヒット番組の開発」、「マルチユースの推進」、「新規事業の立ち上げ」、「包括的な海外戦略の構築」、「ブランド戦略の推進」等の重要施策を通じて、売上高及び営業利益率の向上を目指し、「改革」のキーワードでは「コストコントロールの強化」、「グループ戦略の強化」、「ナンバーワン分野の開拓と育成」、「チャレンジする風土づくり」、「CSR（企業の社会的責任）活動の推進」等の重要施策を通じて、デジタル時代の成長の土台の構築に取り組んできました。

また、2001年に創業し、2005年12月に東証マザーズに上場したTXBBは、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野において、「てれともばいる」「アニメX」等のテレビ東京関連コンテンツ及び「SNOOPY」「ミッフィー」等の世界的な人気キャラクターを活用したコンテンツの配信事業を展開してまいりました。TXBBの2009年度からの中期経営計画では、成長性を重視し、既存事業のスクラップ&ビルドの推進による新規事業の開発と育成を柱とした事業戦略を実行してきました。

BSJは日本経済新聞社、テレビ東京等の出資により設立され、2000年12月から全国放送を始めました。「経済」と「上質なエンタテインメント」を番組編成の基本に据え、報道・対談・紀行・美術・歴史、さらに日本経済新聞社と連携した特別番組等「大人向けの見飽きない」作品で、着実に視聴者を増やしてきました。先鞭をつけた韓流に続きラテン、台湾のドラマも定着しています。2010年4月現在、BS視聴可能世帯は2,855万世帯と全世帯の半数を超え、媒体価値の向上を受けてBS広告費の成長が続いています。また、10周年へ向け4月からの番組編成では、テレビ東京のペット番組を継承するレギュラー番組、イタリアサッカーやコンサート、世界の建築の特番等を放送しています。

このように、3社は企業価値を向上すべく独自に事業戦略を実行しておりますが、視聴者のライフスタイルやビジネスシーンがさらに変化し、広告主のニーズもこうした変化に呼応して高度化・細分化が進むと、将来的には3社それぞれが媒体特性に応じた取り組みを強化するだけでは、十分な対応が出来なくなるケースが出てくることが予想されます。

認定放送持株会社は、2008年4月に施行された改正放送法で認められた制度であり、複数の地上放送局と1つのBS局などを100%子会社として保有することができ、グループ化による経営の効率化や財務基盤の強化が図れます。3社は、この制度を活用することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。TXHDグループは、放送と通信の連携を具現化するとともに個々の持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループとしての競争力強化がより図りやすくなります。

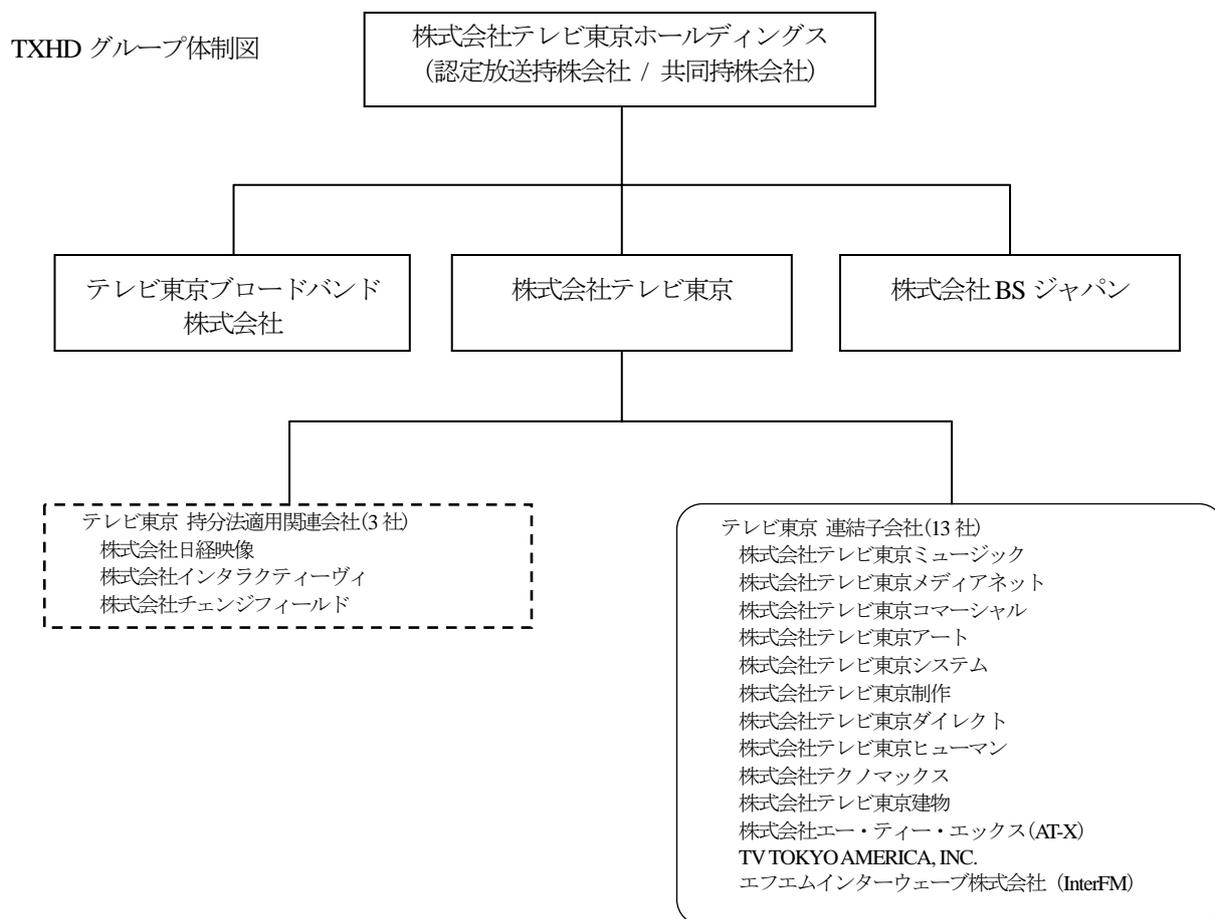
一方、配当政策などを通じた株主還元や社会貢献活動もより重要性を増しています。国際化の進展に合わせ、

権利保護や国際会計基準への適合、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの強化等の課題への対応も迅速化が求められます。3社は、認定放送持株会社へ移行することで、このような社会構造変化への対応をより徹底することができると考えております。

また、戦略機能を認定放送持株会社に集約することで、TXHDグループ外の企業との事業提携や資本提携についてもより適切なタイミングで実行していくことが可能になり、既存事業の強化に加え、新規事業への展開力が増すことも期待できます。

新規事業への展開としては、テレビ東京グループの特徴の一つである「経済報道」の分野では、テレビ東京とTXBBは日本経済新聞社が2010年3月23日に創刊した「日本経済新聞 電子版」においても動画の提供で中核的な役割を果たすことになっています。今後も日本経済新聞社の取材力、情報力を生かし「経済報道」の強化を図っていきます。また、「アニメ」の分野においても、テレビ東京は既に資本参加している米クランチロール社との協業により、インターネット展開の障害の一つであった違法投稿にシステムティックに対処しながら国際的な展開を強化しています。

この経営統合により、新規事業展開の加速、すなわちコンテンツの特性に応じて最適なパートナーを選択し事業展開することがより迅速に実行可能になり、企業価値の向上が実現できると考えております。



2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

本基本合意書締結承認取締役会 (3社)	2010年3月26日 (金)
本基本合意書締結 (3社)	2010年3月26日 (金)
定時株主総会基準日 (3社)	2010年3月31日 (水)
本経営統合契約書締結承認取締役会 (3社)	2010年5月14日 (金)
本株式移転計画書承認取締役会 (3社)	2010年5月14日 (金)
本株式移転計画書作成	2010年5月14日 (金)
本経営統合契約書締結 (3社)	2010年5月14日 (金)
本株式移転計画書承認定時株主総会 (TXBB)	2010年6月21日 (月) (予定)
本株式移転計画書承認定時株主総会 (BSJ)	2010年6月24日 (木) (予定)
本株式移転計画書承認定時株主総会 (テレビ東京)	2010年6月25日 (金) (予定)
株式売買最終日 (テレビ東京及びTXBB)	2010年9月27日 (月) (予定)
上場廃止日 (テレビ東京及びTXBB)	2010年9月28日 (火) (予定)
TXHD 設立登記日 (効力発生日)	2010年10月1日 (金) (予定)
TXHD 株式新規上場日	2010年10月1日 (金) (予定)
TXHD 認定放送持株会社認定	2010年10月1日 (金) (予定)

上記は現時点の予定であり、各社の株主総会による承認と関係当局の認可等を前提としております。今後手続を進める中で、3社協議の上、日程を変更する場合があります。

(2) 本株式移転の方式

テレビ東京、TXBB 及び BSJ を完全子会社、TXHD を完全親会社とする共同株式移転となります。本株式移転については、テレビ東京においては2010年6月25日開催予定の定時株主総会、TXBB においては2010年6月21日開催予定の定時株主総会、BSJ においては2010年6月24日開催予定の定時株主総会にてそれぞれ承認を受ける予定です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

会社名	テレビ東京	TXBB	BSJ
本株式移転に係る割当ての内容	1	45	11

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

テレビ東京の普通株式1株に対してTXHDの普通株式1株、TXBBの普通株式1株に対してTXHDの普通株式45株、BSJの普通株式1株に対してTXHDの普通株式11株をそれぞれ割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、TXHDの単元株式数は、100株といたします。

(注2) TXHDが本株式移転により発行する新株式数 (予定)

普通株式 28,779,500 株

上記数値は、2010年3月31日時点における、テレビ東京の発行済株式総数 (20,645,000株)、TXBBの発行済株式総数 (34,100株) 及びBSJの発行済株式総数 (600,000株) に基づいて算出しております。なお、2010年3月26日公表の「株式会社テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンの認定放送持株会社設立 (共同株式移転) による経営統合に関する基本合意書の締結についてのお知らせ」においては、TXHDが本株式移転により発行する新株式数 (予定) の算出に際して、2009年12月31日現在テレビ東京の保有する自己株式541株を除外する取扱いとして、当該新株式数を28,778,959株と公表いたしました。テレビ東京の保有する自己株式の扱いについて再検討することといたしましたので、2010年3月31日現在テレビ東京の保有する自己株式566株については、上記の算出に

において、新株交付の対象に含め、その結果当該新株式数は、28,779,500株としております。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転によりテレビ東京及びTXBBの株主の皆様にご割当てられるTXHDの株式は東京証券取引所に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、TXHDの株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、テレビ東京の株式を100株以上、又はTXBBの株式を3株以上保有するなどして、本株式移転によりTXHDの株式の単元株式数である100株以上のTXHDの株式の割当てを受けるテレビ東京又はTXBBの株主の皆様に対しては、引き続きTXHDの株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満のTXHDの株式の割当てを受けるテレビ東京又はTXBBの株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、TXHDに対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式をTXHDから買い増すことも可能となります。

(4) 株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式移転完全子会社となるテレビ東京、TXBB及びBSJは、いずれも新株予約権又は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

(5) 剰余金の配当について

テレビ東京の2010年3月期の期末配当に関しては、2010年5月14日公表の「平成22年3月期決算短信」に記載のとおり、1株当たり15円を実施する予定です。

また、TXBBの2010年3月期の期末配当に関しては、2010年5月14日公表の「平成22年3月期決算短信」に記載のとおり、見送らせていただく予定です。

(6) テレビ東京が保有する自己株式、TXBB株式及びBSJ株式へのTXHD株式割当て

本株式移転に際し、テレビ東京が保有するTXBB株式(2010年3月31日現在11,798株)及びBSJ株式(同日現在84,000株)に対しては、本株式移転に係る株式の割当ての内容に応じてTXHDの株式(同日現在テレビ東京が保有するTXBB株式及びBSJ株式に対応する株式合計1,454,910株)が割当て交付されることとなります。また、テレビ東京が本株式移転の効力発生前に自己株式を消却しなかった場合、テレビ東京が保有する自己株式(同日現在566株)に対しても、本株式移転に係る株式の割当ての内容に応じてTXHDの株式(同日現在テレビ東京が保有する自己株式に対応する株式合計566株)が割当て交付されることとなります。これに伴い、テレビ東京は一時的にTXHDの株式(同日現在テレビ東京が保有する自己株式、TXBB株式及びBSJ株式に対応する株式合計1,455,476株)を保有することとなりますが、その処分方法につきましては、今後検討を行う予定です。

(7) TXHDの上場申請に関する事項

テレビ東京、TXBB及びBSJは、新たに設立するTXHDの株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は2010年10月1日を予定しております。また、テレビ東京及びTXBBは、本株式移転によりTXHDの完全子会社となりますので、TXHDの上場に先立ち、東京証券取引所の規則に従い、2010年9月28日にテレビ東京の株式は東証第一部を、TXBBの株式は東証マザーズをそれぞれ上場廃止となる予定です。

3. 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

テレビ東京、TXBB及びBSJは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、テレビ東京は野村證券株式会社(以下野村證券)、TXBBはみずほ証券株式会社(以下みずほ証券)、BSJは朝日ビジネスソリューション株式会社(以下朝日BS)に対し本株式移転に用いられる株式移転比率の算定をそれ

ぞれ依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

なお、株式移転に係る割当ての内容の算定の基礎については、2010年3月26日に公表しました「株式会社テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンの認定放送持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結についてのお知らせ」に記載された内容から変更ありません。

(2) 算定の経緯

上記(1)に記載のとおり、テレビ東京は野村證券に対し、TXBBはみずほ証券に対し、BSJは朝日BSに対し、それぞれ本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、3社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、2010年3月26日付にて、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 算定機関との関係

算定機関である野村證券、みずほ証券及び朝日BSは、いずれもテレビ東京、TXBB及びBSJの関連当事者には該当せず、また、これらの算定機関はいずれも、下記(5)に記載のとおりテレビ東京、TXBB及びBSJの株式を保有する日本経済新聞社の関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 公正性を担保するための措置

本株式移転の公正性を担保するために、各社から独立した第三者算定機関として、テレビ東京は野村證券を、TXBBはみずほ証券を、BSJは朝日BSをそれぞれ選定し、本株式移転に用いる株式移転比率の合意の基礎とすべく株式移転比率算定書を受領しております。なお、各社は、いずれも上記第三者算定機関より、株式移転比率がそれぞれ株主にとって財務的見地より妥当である旨の意見書（いわゆるフェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

(5) 利益相反を回避するための措置

テレビ東京はTXBBの発行済株式総数の34.6%の株式を、BSJの発行済株式総数の14.0%の株式をそれぞれ保有しており、TXBBはテレビ東京の持分法適用関連会社に該当します（2010年3月31日現在）。また、本株式移転の当事会社であるテレビ東京、TXBB及びBSJについて、日本経済新聞社は、テレビ東京の発行済株式総数の33.3%の株式を、TXBBの発行済株式総数の13.8%の株式を、BSJの発行済株式総数の24.4%の株式をそれぞれ保有しています（2010年3月31日現在）。

上記の資本関係にあることから、テレビ東京の2010年3月26日及び本日開催の取締役会においては、日本経済新聞社の取締役を兼任している社外取締役の斎藤史郎氏は、利益相反回避の観点から、本基本合意書、本経営統合契約書及び本株式移転計画書に関する審議及び決議に参加せず、同氏を除いた全会一致により、本基本合意書及び本経営統合契約書の締結並びに本株式移転計画書の作成が決議されております。

また、TXBBの2010年3月26日及び本日開催の取締役会においては、テレビ東京の執行役員を兼任している社外取締役の三宅誠一氏、及び日本経済新聞社の執行役員を兼任している社外取締役の芹川洋一氏は、利益相反回避の観点から、本基本合意書、本経営統合契約書及び本株式移転計画書に関する審議及び決議に参加せず、両氏を除いた全会一致により、本基本合意書及び本経営統合契約書の締結並びに本株式移転計画書の作成が決議されております。

さらに、BSJの2010年3月26日及び本日開催の取締役会においては、日本経済新聞社の執行役員を兼任している社外取締役の芹川洋一氏、及びテレビ東京からの出向者である常務取締役の藤井潤一氏は、利益相反回避の観点から、本基本合意書、本経営統合契約書及び本株式移転計画書に関する審議及び決議に参加せず、両氏を除いた全会一致により、本基本合意書及び本経営統合契約書の締結並びに本株式移転計画書の作成が決議されております。

4. 株式移転の当事会社の概要 (2010年3月31日現在)

(1) 名称	株式会社 テレビ東京	テレビ東京 ブロードバンド株式会社	株式会社 BS ジャパン
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門4-3-12	東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル7階	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー5階
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸	代表取締役社長 加藤 雅夫	代表取締役社長 山田 登
(4) 事業内容	放送事業（地上波放送、国内番組販売、BS放送関連等）、ライセンス事業（ソフトライセンス、イベント等）。	キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開。	放送衛星 BSAT-2 系を利用する委託放送事業及びその付帯事業。
(5) 資本金	8,910 百万円	1,483 百万円	25,000 百万円
(6) 設立年月日	1968 年 7 月 1 日	2001 年 3 月 1 日	1998 年 12 月 14 日
(7) 発行済株式数	20,645,000 株	34,100 株	600,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 従業員数	1,352 名 (連結)	66 名 (単体)	15 名 (単体)
(10) 主要取引先	(株)電通 (株)博報堂 DY メディアパートナーズ (株)アサツー ディ・ケイ	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ KDDI(株) ソフトバンクモバイル(株)	(株)電通 (株)博報堂 DY メディアパートナーズ (株)日本経済社
(11) 主要取引銀行	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行	(株)三菱東京 UFJ 銀行 (株)三井住友銀行	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 (株)そな銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行
(12) 大株主及び 持株比率	(株)日本経済新聞社 33.3% 新日本観光(株) 9.2% 日本生命保険(相) 5.0% (株)三菱東京 UFJ 銀行 4.8% (株)みずほ銀行 2.9% 日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (中央三井ア セット信託銀行再信託分・ (株)三井住友銀行退職給付信 託口) 2.9% 東レ(株) 2.5% (株)毎日放送 2.5% 三井物産(株) 2.5% テレビ東京社員持株会 1.8%	(株)テレビ東京 34.6% (株)日本経済新聞社 13.8% 東日本電信電話(株) 10.6% シャープ(株) 7.6% ソフトバンクモバイル(株) 2.3% (株)QUICK 1.8% (株)小学館集英社プロダク ション 1.8% (株)集英社 1.8% (株)角川グループホールディ ングス 1.8% 西日本電信電話(株) 1.2%	(株)日本経済新聞社 24.4% (株)テレビ東京 14.0% (株)東京計画 10.0% 三井物産(株) 7.3% (株)東芝 7.2% テレビ大阪(株) 4.0% テレビ愛知(株) 3.5% 東日本電信電話(株) 3.0% (株)電通 2.5% 日本電気(株) 2.2%
(13) 当事会社間の 関係等	資 本 関 係	テレビ東京は TXBB 株式 11,798 株を、BSJ 株式 84,000 株を保有しております。	

	人 的 関 係	テレビ東京の執行役員 1 名が TXBB の社外取締役を兼任しており、テレビ東京の従業員 1 名が TXBB の社外監査役を兼任しております。また、テレビ東京の取締役 1 名が BSJ の社外監査役を兼任しており、テレビ東京からの出向者 1 名が BSJ の常務取締役を務めております。
	取 引 関 係	テレビ東京は TXBB に、Web 制作の運営及び運用を委託しています。 TXBB はテレビ東京にロイヤリティを支払い、テレビ東京の運営するキャッシュ・マネジメント・システムに参加しています。 テレビ東京と BSJ は番組制作委託受託関係にあります。
	関連当事者への該当状況	TXBB はテレビ東京の関係会社であり、関連当事者に該当します。

(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態

テレビ東京 (連結)

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

決 算 期	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	2010 年 3 月期
純 資 産	50,942	47,654	49,478
総 資 産	78,982	71,855	75,147
1 株当たり純資産(円)	2,421.84	2,256.19	2,331.18
売 上 高	121,645	119,759	106,033
営 業 利 益 又は 営 業 損 失 (△)	3,041	1,328	1,873
経 常 利 益 又は 経 常 損 失 (△)	2,819	1,418	2,065
当 期 純 利 益 又は 純 損 失 (△)	1,055	△2,032	1,192
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	51.12	△98.45	57.77
1 株当たり配当金(円)	30.00	20.00	25.00

TXBB (連結)

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

決 算 期	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	2010 年 3 月期
純 資 産	1,130	888	996
総 資 産	3,049	1,378	1,323
1 株当たり純資産(円)	33,144.83	26,061.20	29,236.81
売 上 高	4,096	3,312	2,426
営 業 利 益 又は 営 業 損 失 (△)	△207	△214	132
経 常 利 益 又は 経 常 損 失 (△)	△203	△253	130
当 期 純 利 益 又は 純 損 失 (△)	△2,258	△241	115
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	△66,238.46	△7,083.19	3,381.56
1 株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00

※TXBB は 2010 年 3 月期より連結財務諸表を作成しておりません。

BSJ (単体)

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

決 算 期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
純 資 産	10,952	11,346	11,693
総 資 産	11,982	12,270	12,749
1株当たり純資産(円)	18,254.45	18,911.14	19,489.73
売 上 高	5,115	5,508	5,678
営 業 利 益 又は営業損失(△)	385	465	298
経 常 利 益 又は経常損失(△)	446	536	347
当 期 純 利 益 又は純損失(△)	444	390	311
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	741.60	650.42	519.60
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00

※BSJには会社法第444条第3項の適用がないため、上記財務数値は単体の数値を記載しております。

5. 株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 名 称	株式会社テレビ東京ホールディングス 英文社名：TV TOKYO Holdings Corporation		
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号		
(3) 代 表 者 及 び 役 員 の 就 任 予 定	役名	氏名	現職 (2010年5月14日現在)
	代表取締役社長	島田 昌幸 しまだ まさゆき	株式会社テレビ東京 代表取締役社長
	取締役	菅谷 定彦 すがや さだひこ	株式会社テレビ東京 代表取締役会長
	取締役	山田 登 やまだ のぼる	株式会社BSジャパン 代表取締役社長
	取締役	加藤 雅夫 かとう まさお	テレビ東京ブロードバンド株式会社 代表取締役社長
	取締役	野村 尚宏 のむら なおひろ	株式会社テレビ東京 専務取締役
	取締役	犬飼 正 いぬかい ただし	株式会社テレビ東京 常務取締役
	取締役	菊池 悟 きくち さとし	株式会社テレビ東京 常務取締役
	取締役	藤延 直道 ふじのぶ なおみち	株式会社テレビ東京 常務取締役
	取締役	高島 政明 たかしま まさあき	株式会社テレビ東京 取締役
	取締役	辻 幹男 つじ みきお	株式会社テレビ東京 取締役
	取締役	岡崎 守恭 おかざき もりやす	株式会社テレビ東京 上席執行役員
	取締役	三宅 誠一 みやけ せいいち	株式会社テレビ東京 上席執行役員
	取締役(社外取締役)	喜多 恒雄 きただ つねお	株式会社日本経済新聞社 代表取締役社長
	取締役(社外取締役)	大橋 洋治 おおはし ようじ	全日本空輸株式会社 取締役会長 株式会社テレビ東京 社外取締役
常勤監査役	奥川 元 おくがわ はじめ	株式会社テレビ東京 常勤監査役	
監査役(社外監査役)	三森 和彦 みつもり かずひこ	株式会社日本経済新聞社 経理担当付 株式会社テレビ東京 社外監査役	
監査役(社外監査役)	荒木 浩 あらか ひろし	東京電力株式会社 顧問 株式会社テレビ東京 社外監査役	
監査役	中地 宏 なかし ひろし	監査法人ナカチ 会長・代表社員 株式会社テレビ東京 監査役	

(4) 事業内容	株式等の保有を通じて企業グループの統括・運営等を行う認定放送持株会社
(5) 資本金	10,000 百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	未定
(8) 総資産	未定
(9) 発行可能株式総数	100,000,000 株
(10) 発行済株式総数	28,779,500 株(予定)
(11) 1 単元の株式数	100 株
(12) 定時株主総会	毎年6月に開催
(13) 公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
(14) 株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
(15) 外国人等の株主名簿への記載・記録の制限等について	TXHD は、放送法で定める外国人等([1] 日本の国籍を有しない人、[2] 外国政府又はその代表者、[3] 外国の法人又は団体、[4] 「[1] から[3]までに掲げる者」により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体)の有する議決権について、[1]から[3]までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により[4]に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が、議決権の20%以上となる場合には、放送法の規定に基づき、外国人等の取得した株式について、株主名簿への記載又は記録を拒むことができます。
(16) 議決権の保有制限について	TXHD の株主名簿に記載され又は記録されている株主が有する株式（その者と株式の所有関係その他の総務省令で定める特別の関係にある者であって株主名簿に記載され又は記録されているものが有する TXHD の株式を含みます。以下 特定株式）のすべてについて議決権を有することとした場合にその者の有することとなる議決権の TXHD の総株主の議決権に占める割合が33%を超えることとなるときは、特定株主（特定株式のうち、その議決権の TXHD の総株主の議決権に占める割合が33%を超えることとならないように総務省令で定めるところにより議決権を有することとなる株式以外の株式を有する株主をいいます。）は、当該株式について議決権を有しないこととなります。

6. 株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転による TXHD の設立は、企業結合に関する会計基準（企業会計基準第 21 号（平成 20 年 12 月 26 日企業会計基準委員会））における「取得」に該当するため、本株式移転の株式移転完全子会社のうちテレビ東京を取得企業とするパーチェス法を適用することが見込まれています。なお、パーチェス法の適用に伴いのれんの発生が見込まれておりますが、本株式移転の効力発生日までその金額が確定しないため、金額及び償却年数については、確定次第お知らせいたします。

7. 今後の見通し

3 社は、統合準備委員会及び小委員会において、TXHD の 2011 年 3 月期の業績予想とグループの中期経営計画を検討しております。TXHD の 2011 年 3 月期の業績予想及び中期経営計画につきましては、決定次第お知らせいたします。

8. 統合準備の進捗状況

3 社は、2010 年 3 月 26 日に「株式会社テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社 BS ジャパンの認定放送持株会社設立（共同株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結についてのお知らせ」において公表しましたとおり、3 社の常勤取締役で構成する統合準備委員会とその下部組織として、統制・管理小委員会、成長戦略小委員会及びシステム小委員会を設置し、経営統合に向けた準備と統合シナジー発揮を実現するための施策の策定を進めています。

具体的施策の一環として、TXHD の組織体制を想定し、テレビ東京が組織変更を行います。詳細につきましてはテレビ東京の本日公表資料「組織変更について」をご覧ください。

- ① 営業局と BS 業務推進本部を整理・統合し、地上波、BS 波、FM ラジオ、デジタル広告、事業セールス等を網羅的に受け持ち、広告主の多様なクロスメディア戦略に対応できる組織に再構築します。
- ② 経営戦略局の広報・IR 部と編成局の番組宣伝部を統合し、グループが手掛ける全ての番組やコンテンツ、事業のプロモーションを包括的に仕掛ける陣容を整えるなど、経営統合に向けた体制の整備を行うことにします。
- ③ コンテンツ契約局を新設し、国内での放送事業から国際的なライツ事業までを視野に入れた版權管理の仕組み作りを進め、国際競争力の向上を目指す体制の整備も進めます。

さらに、テレビ東京と BSJ の編成方針のすり合わせも実務的に進めており、BSJ のサイマル編成及びディレイ編成を再構築し、テレビ東京の強みである「経済」、「アニメ」、「ゴルフ」、旅・グルメに代表される「健全なエンターテインメント」を核に、戦略的なスピンオフ番組を組むなどして、地上波放送の視聴率の向上と TXHD 全体での利益の最大化を目指す方策も具体化に向けて動き出しています。「経済」ジャンル強化策としては、CS 波で経済専門チャンネルを展開している株式会社日経シー・エヌ・ビー・シー（以下 日経 CNBC）との関係を深めることを目的に、日経 CNBC の株式を 65.9%（2009 年 12 月 31 日現在）保有する親会社である日本経済新聞社との間で、関係強化のための具体的施策について協議を行う予定です。なお、テレビ東京は、現在、日経 CNBC の発行済株式総数の 14.0%の株式を保有しています。

一方、TXBB が手掛けるネット・モバイル事業と放送事業のシナジーに関しては、テレビ東京のデジタル事業推進局をデジタル事業局に名称変更するとともに組織のミッションを見直し、放送素材の課金モデルへの転用だけでなく、TXBB のノウハウを活用し個々の番組でのコミュニティの組成にも取り組み、視聴者満足度の向上、新規広告主の開拓を推進する施策等も検討しています。

今後、上記に加え統合推進のための具体的施策については検討を進め、進捗状況についても適宜お知らせする予定です。

以 上